

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		一般廃棄物対策課
	04	02	01	01	01	

政策
循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理

政策の内容

市民や事業者のごみ減量・資源化に関する環境意識の向上や行動変容の促進に取り組むとともに、廃棄物の資源化ルートや効率的な収集体制を構築し、官民連携によりごみの減量・資源化・適正処理を推進します。安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに、最終処分場の適正な維持管理により延命化を図ります。不法投棄防止対策を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及び再生利用等を事業者に促します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ごみの減量・資源化	あなたの暮らしている地域では、ごみの減量やリサイクルなど環境に配慮した取組が進んでいると感じますか。	3.23	3.24				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・令和6年2月議会での家庭ごみ有料化改正条例可決を踏まえ、家庭ごみ有料化の実施時期については、今後のごみの減量目標の達成・定着状況や社会経済情勢を基に、総合的に判断することとしている。令和7年のごみの減量目標は達成したところだが、引き続き、市民や企業、関連団体と連携してごみの減量・資源化を進める必要がある。
- ・安全、衛生的な地域環境を維持するため、大気、水、土壌へ配慮したごみ収集運搬や分別された資源物の適正な中間処理を安定的に行うとともに、清掃施設や車両での事故防止や循環型社会構築のための新たな収集制度を検討する必要がある。
- ・一部の事業者において事業系廃棄物を地域の集積所に排出するなどの事例が見られるため、不適正な排出を行う者への啓発、指導、市が許可権限を有する一般廃棄物処理業許可業者等の監督指導を通じて、事業系廃棄物の適正処理を促進する必要がある。また、多量の事業系廃棄物の排出が見込まれる大規模建築物所有事業者の取組状況を確認し、事業系廃棄物の適正処理を促す必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	1,531,019	1,545,393			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	30.0	30.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	5.0	6.0			
再任用職員(31時間勤務)	1.0	0.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
生ごみ減量推進 事業	1 家庭から出る生ごみの減量の推進 希望者への生ごみたい肥化容器の配布や、生ごみ処理機の購入者に対して補助金を交付する。	12,234
資源物集団回収 団体活動促進事 業	1 資源物集団回収団体に対する協力金の交付 資源物の集団回収を行う団体に対して、回収実績に応じて協力金を交付する。	28,402
みどり等リサイク ル推進事業	1 みどりのリサイクル 家庭から出る落ち葉、草花、枝を市の拠点等で回収し、木製チップとして資源化する。 2 木製家具の資源化 家庭から出る木製家具を民間拠点で無料回収し、木製チップとして資源化する。 3 資源物回収拠点Googleマイマップの維持管理 資源物を搬出する方の利便性向上のため、市施設や民営による資源物の回収拠点をGoogleマッ プ上で公開する。	61,652
環境美化活動推 進事業	1 地域環境美化活動推進協力金 環境美化活動(ごみ集積所の管理等)に要する経費として自治会に対して協力金を交付する。 2 環境美化推進員研修 地域における環境美化活動のリーダーとなる環境美化推進員に対し、生活環境の美化やごみの 減量、資源化等について理解を深めてもらうための研修を行う。	29,330

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
ごみ減量教育推進事業	1 こどもモットイナイ大作戦 小学生に夏休みにごみの減量に関するシートに取り組んでもらう。参加者には啓発物品を配布し、取組優秀校を表彰する。 2 雑がみ分別袋の配布 雑がみ分別袋を作製し、市立の幼稚園・小中学校、自治会対象の説明会やごみ減量啓発イベント等で配布する。 3 社会科副読本の作成 小学4年生対象の社会科副読本「ごみとわたしたち」を作製し、電子書籍アーカイブサイト上に公開する。 4 Go!みんなで404チャレンジ 家庭系ごみ排出量の目標値や各ごみ減量施策の周知のため、市民向け広告の実施、市内イベントへの出展、啓発イベントの開催等を行う。 5 浜松循環経済パートナーズ(HAMACEP)制度 循環経済に取り組む事業者を登録し、意見交換会の開催や啓発物品の作成、循環経済に関する講演会などを行う。	13,401
事業系一般廃棄物対策事業	1 大規模建築物所有事業者における減量・資源化・適正処理の促進 浜松市廃棄物の減量及び資源化並びに適正処理等に関する条例に基づく減量・資源化・適正処理計画書制度を通じて、大規模建築物所有事業者における減量・資源化・適正処理の促進を図る。 2 一般廃棄物処理業許可業者・再生利用指定業者における減量・資源化・適正処理の促進 周知啓発や指導などにより、一般廃棄物処理業許可業者・再生利用指定業者における減量・資源化・適正処理の促進を図る。 3 事業系一般廃棄物の適正処理の指導 市ホームページ等を通じて、排出事業者に対し適正な分別・処理について周知啓発・指導を行う。	935
ごみ集積所適正管理支援事業	1 不当排出の防止啓発、持ち去り禁止パトロールの実施 ごみ集積所への不当排出、ごみ・資源物の持ち去り行為等に対して、看板の設置やパトロールによる啓発活動を行う。 2 不当排出物等の処理 快適な生活環境を保持するため、不当排出された一般廃棄物(家電4品目、タイヤ、消火器等)を適正に処理する。	2,149
路上死亡動物回収事業	1 路上死亡動物の回収 市全域の道路上の飼い主の特定できない犬猫等の死体を回収する。 2 路上死亡動物の回収(デジタル運営経費) 市全域の道路上の飼い主の特定できない犬猫等の死体を回収する(LINE申込)。	23,430
連絡ごみ収集事業	1 連絡ごみ収集の運営管理 家庭から出る連絡ごみの収集のため、受付センターの運営、処理手数料の徴収、処理手数料納付済証の管理を行う。 2 連絡ごみの回収(デジタル運営経費) 家庭から出る連絡ごみを収集する(LINE申込)	113,120

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
資源物処理事業	1 資源物の再資源化 ペットボトルとプラスチック製容器包装や特定品目を中間処理して、再資源化を行う。	53,740
	2 資源物の分別の周知啓発 分別収集カレンダーやごみ・資源物の出し方便利帳、多言語対応のパンフレットなどを作成・配布し、資源物の分別について周知啓発を行う。	
(北部)ごみ収集事業	1 家庭系一般廃棄物の収集運搬 中央区(中地域の三方原地区以外・東地域)の家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を行う。	1,207,000

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
啓発事業参加等の人数(イベント参加者、WEB視聴者数、SNSリーチ数など)(人)	本市の実施する啓発イベントや、WEB広告視聴数、SNS発信のリーチ数をもって、啓発事業の活動指標とする	市民向けごみ減量資源循環施策は啓発活動により行動変容を促すことを主眼としており、その取組活動を数値的に可視化する指標として設定した。	目標値	-	15,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績値	13,137	48,126				
			達成率	-	321%				
減量等計画書に基づく立入検査数(件)	減量・資源化・適正処理計画書を提出している事業用大規模建築物への立入検査数	大規模建築物所有事業者による計画的な減量・資源化・適正処理を促進するための市の取組みを測る活動指標として設定した。	目標値	-	40	40	40	40	40
			実績値	60	40				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
家庭ごみ一人一日あたり排出量(g/人・日)	家庭系ごみ(もえるごみ・もえないごみ・連絡ごみの合計)を住民基本台帳人口(外国人含む)・年間日数で除して算出。	市の施策によって、市民のごみの減量・資源化に係る行動が変容した結果を図るための指標として設定した。	目標値	-	441.5	429	416.5	404	次期基本計画で設定予定
			実績値	446.2	2026年8月確定				
			達成率	-	-				
事業用大規模建築物の減量等計画把握率(%)	提出義務を有する事業用大規模建築物に係る減量・資源化・適正処理計画書の提出率	市の施策に基づいて、事業者が事業系ごみの減量・資源化に取り組んでいることを把握するための指標として設定した。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
ごみ総排出量(t)	○	「もえるごみ」「もえないごみ」「連絡ごみ」等の総量	実績値	197,552	2026年 8月確定					193,055 (2028年度)
			達成率	97.7%	—					
資源化率(%)		民間回収を含んだリサイクル率	実績値	26.9	2026年 8月確定					30.2 (2028年度)
			達成率	89.1%	—					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

市民一人ひとりの日常生活や事業者の経済活動において、環境に対する負荷が低減するとともに、環境を保全する活動が浸透し、豊かで良好な自然環境と社会経済活動が共存し、快適で安全・安心な生活環境が確保されている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		廃棄物処理施設課
	04	02	01	01	02	

政策
循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理

政策の内容

市民や事業者のごみ減量・資源化に関する環境意識の向上や行動変容の促進に取り組むとともに、廃棄物の資源化ルートや効率的な収集体制を構築し、官民連携によりごみの減量・資源化・適正処理を推進します。安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに、最終処分場の適正な維持管理により延命化を図ります。不法投棄防止対策を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及び再生利用等を事業者に促します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ごみの減量・資源化	あなたの暮らしている地域では、ごみの減量やリサイクルなど環境に配慮した取組が進んでいると感じますか。	3.23	3.24				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

令和11年4月の供用開始に向け、CO2排出量低減及び浸水対策と地震や風雨災害に備えた強靱な西部清掃工場の更新事業を進めている。更新西部清掃工場では、焼却灰などの副生成物を全量資源化により、最終処分場の延命化を図る。

溶融スラグの理解促進や利用に向けた取組みが課題である。

民間における溶融スラグの利用はあるものの、公共事業における利用促進を一層図る必要がある。

また、令和6年3月に閉鎖となった南部清掃事業所の解体作業を実施している。

し尿処理場である衛生工場では、第2次浜松市衛生施設長寿命化総合計画に基づき施設の長寿命化を図っているところである。次期更新に向け、施設の統廃合など合理的な施設のあり方について、今後調査、研究をする必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	4,062,813	8,747,792			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	13.0	13.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	2.0	2.0			
再任用職員(31時間勤務)	2.0	2.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
西部清掃工場更新事業	1. 更新西部清掃工場設計施工管理等業務委託 令和11年4月稼働を目途として西部清掃工場の建て替え、安定的にごみ処理を実施する。	4,672,706
西部清掃工場運営事業	1. 西部清掃工場の運営・維持管理業務委託 西部清掃工場の運転・維持管理を円滑に行うために業務委託する。 2. 西部清掃工場モニタリング業務委託 西部清掃工場の運転・維持管理業務の執行状況についてモニタリング等支援業務委託する。	2,931,672
衛生工場運営事業(衛生工場管理運営事業)	1. 衛生工場の管理・運営に関する業務委託 ・東部衛生工場の運転・維持管理を円滑に行うために業務委託する。 ・西部衛生工場の運転・維持管理を円滑に行うために業務委託する。 ・西部衛生工場における排出基準を遵守し、下水道使用料を適正に執行する。	856,615
衛生工場運営事業(衛生工場整備事業)	1. 衛生工場の整備に関する事業 ・東部衛生工場は第2次浜松市衛生施設長寿命化総合計画に基づき整備を実施する。 ・西部衛生工場は第2次浜松市衛生施設長寿命化総合計画に基づき整備を実施する。 ・北遠貯留槽は貯留槽更新計画に基づき整備を実施する。	115,192
旧施設管理事業	1. 休止施設の維持管理事業 ・南部清掃工場の解体を実施する。 ・休止施設の維持管理保全を実施する。	137,431

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
一般廃棄物処理 処理施設整備事 業基金積立金	1. 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金 ・西部清掃工場等、施設整備に関する基金の積立を行う。	3,492
ごみ計量シス テム維持管理事業	1. ごみ計量システムの維持管理経費 適正なごみ搬入量及び手数料を徴するため、ごみ計量システム運用維持管理業務委託をする。	24,088
廃棄物処理施設 デジタル運営経 費	1. 廃棄物処理施設のデジタル運営経費 業務効率を図るため、デジタルを活用した業務改善を実施する。	31
廃棄物処理運営 経費	1. 廃棄物処理施設運営経費 西部清掃工場等の運営について他都市への視察や啓発コーナーの構想を行う。	6,565

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
埋立処分量(t)	西部清掃工場の年間計画埋立量(実績値) 2029年度には更新西部清掃工場が稼働するため、埋立処分量は「0」となる	進捗管理を行い適正な運営を継続し、最終処分場の延命化を図るため。	目標値	-	2,990	2,990	2,990	2,990	0
			実績値	2,990	2026年5月確定予定				
			達成率	-	-				
更新西部清掃工場(%)	更新西部清掃工場の計画進捗率	工事進捗率を適正管理し、更新西部清掃工場を円滑に始業させるため。	目標値	-	0.0	12.7	76.7	100.0	0.0
			実績値	0.0	2.4				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
埋立処分地残容量(%)	平和最終処分場(第2期)の延命化を踏まえた埋立容量に対する残容量の割合	進捗管理を行い適正な運営を継続し、最終処分場の延命化を図るため。	目標値	-	36.9	35.7	34.4	33.2	32.8
			実績値	37.7	36.9				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
ごみ総排出量(t)	○	「もえるごみ」「もえないごみ」「連絡ごみ」等の総量	実績値	197,552	2026年6 月確定予 定					193,055 (2028年 度)
			達成率	97.7%	—					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

市民一人ひとりの日常生活や事業者の経済活動において、環境に対する負荷が低減するとともに、環境を保全する活動が浸透し、豊かで良好な自然環境と社会経済活動が共存し、快適で安全・安心な生活環境が確保されている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		平和清掃事業所
	04	02	01	01	03	

政策
循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理

政策の内容

市民や事業者のごみ減量・資源化に関する環境意識の向上や行動変容の促進に取り組むとともに、廃棄物の資源化ルートや効率的な収集体制を構築し、官民連携によりごみの減量・資源化・適正処理を推進します。安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに、最終処分場の適正な維持管理により延命化を図ります。不法投棄防止対策を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及び再生利用等を事業者に促します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ごみの減量・資源化	あなたの暮らしている地域では、ごみの減量やリサイクルなど環境に配慮した取組が進んでいると感じますか。	3.23	3.24				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

新たな実施計画に基づき、市民や事業者のごみ減量・資源化に関する環境意識の向上に取り組むとともに、廃棄物の資源化ルートや効率的な収集体制を構築し、官民連携によりごみの減量・資源化・適正処理を今よりもさらに推進し、安全で効率的なごみ処理を行うことにより、最終処分場の延命化を進めている。
また、近年の異常気象からの降雨量増加で起こる浸出水処理量(放流量)の増加で、処理施設に慢性的な高負荷稼働となっている現状を軽減する対策が必要である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	1,235,596	1,248,272			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	51.0	54.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	10.0	9.0			
再任用職員(31時間勤務)	10.0	10.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
埋立処分場管理 運営事業	最終処分場の埋立地及び浸出水処理施設の運営維持管理を適切に行うことにより最終処分場の延命化を図る。	127,674
埋立処分場整備 事業	最終処分場の埋立地及び浸出水処理施設の運営維持管理を適切に行うことにより最終処分場の延命化を図る。	54,135
(平和・南部) ごみ収集事業	1 平和清掃事業所収集業務管理事業 ごみ収集事業 中央区(中地域、西地域)及び浜名区(北地域)の家庭から分別され適正な排出場所に排出される廃棄物を、市が委託する家庭系一般廃棄物収集運搬受託業者が収集・運搬を行い、清潔な生活環境維持を図る。	1,015,819
	2 南部清掃センター事業 ごみ収集事業 中央区(南地域)の家庭から分別され適正な排出場所に排出される廃棄物を、市が委託する家庭系一般廃棄物収集運搬受託業者が収集・運搬を行い、清潔な生活環境維持を図る。	
資源物処理事業	家庭から分別され適正な排出場所に排出される廃棄物を、ごみ減量、資源の有効活用、環境への負担軽減の観点から、市が委託する中間処理施設で選別・圧縮・梱包・保管を行い、容器包装リサイクル協会で再資源化を行う。	50,644

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
平和最終処分場 (第2期)合計埋 立量(m ³) ※中間覆土含む	平和最終処分場(第2 期)の年間計画合計埋 立量(m ³) ※中間覆土含む	進捗管理を行い適正な運営を 継続し、平和最終処分場の延命 化を図るため。	目標値	-	6,958	6,958	6,958	7,065	7,715
			実績値	6,201	4,507				
			達成率	-	65%				
			目標値	-					
			実績値	-					
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値	-					
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
平和最終処分場 (第2期)埋立処 分地残容量(%)	年間合計埋立量に対す る平和最終処分場(第2 期)埋立処分地の残容 量(%)	進捗管理を行い適正な運営を 継続し、最終処分場の延命化を 図るため。	目標値	-	36.4	35.1	33.9	32.7	31.3
			実績値	37.6	2026年6 月確定 予定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値	-					
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
ごみ総排出量(t)	○	「もえるごみ」「もえないごみ」「連絡ごみ」等の総量	実績値	197,552	2026年6 月確定 予定					193,055 (2028年 度)
			達成率	97.7%	—					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

市民一人ひとりの日常生活や事業者の経済活動において、環境に対する負荷が低減するとともに、環境を保全する活動が浸透し、豊かで良好な自然環境と社会経済活動が共存し、快適で安全・安心な生活環境が確保されている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		天竜清掃事業所
	04	02	01	01	04	

政策
循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理

政策の内容

市民や事業者のごみ減量・資源化に関する環境意識の向上や行動変容の促進に取り組むとともに、廃棄物の資源化ルートや効率的な収集体制を構築し、官民連携によりごみの減量・資源化・適正処理を推進します。安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに、最終処分場の適正な維持管理により延命化を図ります。不法投棄防止対策を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及び再生利用等を事業者に促します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ごみの減量・資源化	あなたの暮らしている地域では、ごみの減量やリサイクルなど環境に配慮した取組が進んでいると感じますか。	3.23	3.24				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

天竜清掃工場における溶融および破砕プラントの適正な運営を行うため、民間活力を導入した事業方式(PFI法に基づくBTO方式)を採用している。また、廃棄物発電により場内の消費電力を賄い、余剰電力については浜松新電力へ売電することにより電力の地産地消に努めている。
課題として多様化する廃棄物の資源化ルートの確立や安全かつ効率的な適正処理体制の構築が必要となる。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	2,525,873	2,639,701			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	46.0	48.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	10.0	9.0			
再任用職員(31時間勤務)	13.0	10.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
天竜清掃工場管理運営事業	天竜清掃工場のプラント運転状況等、工場運営業務に関するモニタリング(監視)およびPFI事業の対価(サービス購入料)の支払いを行う。また、各処理物の搬出(資源化)について売却及び確認を行う。	2,076,075
(天竜・浜北) ごみ収集事業	1 天竜清掃事業所収集業務管理事業 ごみ収集事業 天竜区の家庭から分別され適正な排出場所に排出される廃棄物を、市が委託する家庭系一般廃棄物収集運搬受託業者が収集・運搬を行い、清潔な生活環境維持を図る。 2 浜北清掃センター事業 ごみ収集事業 浜名区(浜北地域)の家庭から分別され適正な排出場所に排出される廃棄物を、市が委託する家庭系一般廃棄物収集運搬受託業者が収集・運搬を行い、清潔な生活環境維持を図る。	465,430
ごみ収集車両購入事業	家庭から排出された廃棄物を収集・運搬する塵芥車等の車両について、環境部車両更新基準に基づき、老朽化した車両の更新を行い、走行時の安全面や作業効率を図る。	55,243
資源物処理事業	家庭から分別され適正な排出場所に排出される廃棄物を、ごみ減量、資源の有効活用、環境への負担軽減の観点から、市が委託する中間処理施設で選別・圧縮・梱包・保管を行い、容器包装リサイクル協会等で再資源化を行う。	42,953

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ごみ搬入量に対する処理実績率(%)	年間ごみ搬入量(目標値)に対する処理量(実績値)	安定的なごみ処理に関する運営モニタリングの指標とするため。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	2026年6月確定予定				
			達成率	-	-				
資源物の搬出量(t)	もえないごみや連絡ごみから取り除いた磁性鉄や破碎アルミ、鉄くず等の量	もえないごみ等の中から資源となる金属くずを取り除くことで、最終処分されるごみ量が減少するため	目標値	-	1,400	1,300	1,200	1,100	1,000
			実績値	1,622	1,560.86				
			達成率	-	112%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
資源化の割合(%)	連絡ごみ及び不燃ごみから資源化(売却)した割合	多様化する廃棄物の中から資源化ルートを確立し、環境に対する負荷を低減する。	目標値	-	20	20	20	20	20
			実績値	20	2026年6月確定予定				
			達成率	-	-				
			目標値						
			実績値						
			達成率						

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
ごみ総排出量(t)	○	「もえるごみ」「もえないごみ」「連絡ごみ」等の総量	実績値	197,552	2026年6 月確定 予定					193,055 (2028年 度)
			達成率	97.7%	—					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

市民一人ひとりの日常生活や事業者の経済活動において、環境に対する負荷が低減するとともに、環境を保全する活動が浸透し、豊かで良好な自然環境と社会経済活動が共存し、快適で安全・安心な生活環境が確保されている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		産業廃棄物対策課
	04	02	01	01	05	

政策
循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理

政策の内容

市民や事業者のごみ減量・資源化に関する環境意識の向上や行動変容の促進に取り組むとともに、廃棄物の資源化ルートや効率的な収集体制を構築し、官民連携によりごみの減量・資源化・適正処理を推進します。安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに、最終処分場の適正な維持管理により延命化を図ります。不法投棄防止対策を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理、排出抑制及び再生利用等を事業者に促します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ごみの減量・資源化	あなたの暮らしている地域では、ごみの減量やリサイクルなど環境に配慮した取組が進んでいると感じますか。	3.23	3.24				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

産業廃棄物等が適正に処理されるように、関連する法・条例(廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浜松市廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例、使用済自動車の再資源化等に関する法律等)に基づき、事業者(処分、収集運搬、排出事業者)に対して立入検査、指導、許認可手続等を行っている。また、不法投棄を防止するための監視、啓発も実施している。

一部の事業者においては産業廃棄物に関する理解が不足し、不適正な保管や処理を行う事業者もあるため、効果的な啓発事業の実施を行うとともに、状況に応じて指導や行政処分等の措置を速やかに行う必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	5,502	11,908			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	14.0	14.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	3.0	3.0			
再任用職員(31時間勤務)	1.0	1.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
産業廃棄物適正 処理推進事業	1 排出事業者等指導 産業廃棄物の適正処理のため、産業廃棄物を排出・保管する事業者に対する監視指導を行う。 2 産業廃棄物処分業等許可・指導 産業廃棄物の適正処理のため、産業廃棄物処分業者、産業廃棄物収集運搬事業者等に対する監視指導を行うとともに、廃棄物処理法の許可等の法・条例に定められた業務を行う。なお、産業廃棄物処分業等許可業務を円滑に行うために、産業廃棄物処理業者等登録・管理システムを活用する。 また、許可等に関連する訴訟に対応する。 3 不法投棄防止対策 不法投棄を防止するため、パトロールの実施、LINE通報の受付等、その他市民への啓発事業等を行う。	11,908

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入検査予定件数に対する実施率(%)	(立入検査件数)÷(年度当初に予定した立入検査件数)×100	計画どおりに立入検査を実施したかを確認するための指標であり、100%以上の実施率を保つことで適正な監視指導体制を維持することができると見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	99.5	100				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む)の保全上の支障が生じ、又は生じるおそれのある不法投棄事案の件数	産業廃棄物の適正処理を測る指標であり、0件を保つことで産業廃棄物適正処理推進事業の効果を判断できると見込んでいる。 不法投棄の防止は恒久的課題と捉えていることから、短期から長期まで継続的に指標として設定する。	目標値	-	0	0	0	0	0
			実績値	0	0				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
生活環境に影響を及ぼすお それのある産業廃棄物の不 法投棄件数(件)		生活環境(人の生活に密接 な関係のある財産並びに人 の生活に密接な関係のある 動植物及びその生育環境を 含む)の保全上の支障が生 じ、又は生じるおそれのある 不法投棄事案の件数	実績値	0	0					0
			達成率	100%	100%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

市民一人ひとりの日常生活や事業者の経済活動において、環境に対する負荷が低減するとともに、環境を保全する活動が浸透し、豊かで良好な自然環境と社会経済活動が共存し、快適で安全・安心な生活環境が確保されている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果（アウトカム）指標」の分析・評価と指標見直しの要否（2027年度記載）

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性（2027年度記載）

評価時に記載